



東京電力株式会社

2012年3月期第3四半期
決算補足資料

2012年2月13日
東京電力株式会社

～業績見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。



I . 2012年3月期第3四半期決算の概要

第3四半期決算

- 燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したものの、販売電力量が減少したことなどから、売上高は連結・単独ともに減収。
- 人件費や修繕費が減少したものの、原子力発電の減少などにより、燃料費が増加したことなどから経常費用が増加したため、経常損益は連結・単独ともに減益（損失）。
- また、特別利益として原子力損害賠償支援機構資金交付金や、固定資産および株式の売却益を計上したものの、特別損失として東北地方太平洋沖地震に伴う災害特別損失や原子力損害賠償費、有価証券売却損を計上したことなどから、四半期純損益は連結・単独ともに損失。

● 売上高	：	【連結】	3兆8,008億円 （前年同期比 -4.0% ）	，	【単独】	3兆6,236億円 （同 -4.8% ）
● 経常損益	：	【連結】	-2,205億円 （前年同期比 -4,991億円 ）	，	【単独】	-2,570億円 （同 -4,951億円 ）
● 四半期純損益	：	【連結】	-6,230億円 （前年同期比 -7,629億円 ）	，	【単独】	-6,375億円 （同 -7,536億円 ）
● 自己資本比率	：	【連結】	6.1% （前期末比 -4.4ポイント ）	，	【単独】	4.4% （同 -4.5ポイント ）

業績予想の修正

- 2012年3月期の業績見通しについては、第3四半期の実績や今後の需給見通しを反映して、下記のとおり見直し。

● 売上高	：	【連結】	5兆2,800億円程度 （前期比 -1.6%程度 ）	，	【単独】	5兆 400億円程度 （同 -2.1%程度 ）
● 経常損益	：	【連結】	-3,900億円程度 （前期比 -7,100億円程度 ）	，	【単独】	-3,950億円程度 （同 -6,700億円程度 ）
● 当期純損益	：	【連結】	-6,950億円程度 （前期比 +5,500億円程度 ）	，	【単独】	-6,650億円程度 （同 +5,900億円程度 ）



(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2012年3月期 第3四半期累計期間	2011年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率 (%)
販 売 電 力 量 (億kWh)	1,930	2,187	-257	88.2
売 上 高 (連)	38,008	39,599	-1,590	96.0
	36,236 (単)	38,057	-1,820	95.2
営 業 費 用	39,452	36,330	3,121	108.6
	38,041	35,102	2,939	108.4
営 業 損 益	-1,443	3,269	-4,712	-
	-1,805	2,955	-4,760	-
経 常 収 益	38,571	40,257	-1,686	95.8
	36,705	38,552	-1,846	95.2
経 常 費 用	40,776	37,471	3,305	108.8
	39,276	36,171	3,104	108.6
経 常 損 益	-2,205	2,786	-4,991	-
	-2,570	2,380	-4,951	-
特 別 利 益	16,198	-	16,198	-
	16,195	-	16,195	-
特 別 損 失	20,016	571	19,444	-
	19,989	566	19,423	-
四 半 期 純 損 益	-6,230	1,398	-7,629	-
	-6,375	1,160	-7,536	-
自 己 資 本 比 率 (%)	6.1	21.3	-15.2	-
	4.4	19.9	-15.5	-
R O A (%)	-1.0	2.4	-3.4	-
	-1.2	2.3	-3.5	-
1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 (円)	-388.77	97.82	-486.59	-
	-397.46	81.07	-478.53	-

(単位：億kWh、%)

販売電力量

	2012年3月期					2012年3月期 今回見通し	前回 見通し
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間	通期	通期
特定規模需要以外	229 (-10.1)	269 (-14.7)	498 (-12.7)	233 (-7.1)	731 (-11.0)	1,052 (-9.0)	1,068 (-7.6)
電 灯	205 (-10.0)	236 (-14.5)	441 (-12.5)	210 (-7.3)	651 (-10.9)	942 (-8.9)	959 (-7.2)
低 圧	18 (-12.7)	29 (-17.6)	47 (-15.8)	19 (-5.7)	67 (-13.1)	92 (-10.8)	91 (-11.7)
そ の 他	5 (-6.2)	4 (-3.9)	10 (-5.2)	3 (-5.6)	13 (-5.3)	18 (-5.4)	18 (-5.4)
特定規模需要	373 (-13.2)	431 (-15.0)	804 (-14.2)	395 (-8.0)	1,199 (-12.2)	1,593 (-10.4)	1,603 (-9.8)
業 務 用	146 (-19.1)	185 (-19.7)	331 (-19.5)	159 (-11.8)	490 (-17.1)	-	-
産業用その他	227 (-9.0)	245 (-10.9)	472 (-10.0)	237 (-5.3)	709 (-8.5)	-	-
販売電力量計	602 (-12.1)	700 (-14.9)	1,302 (-13.6)	628 (-7.7)	1,930 (-11.8)	2,645 (-9.8)	2,671 (-9.0)

【2012年3月期第3四半期 累計期間 実績】

○お客様の節電へのご協力や生産活動の落ち込みの影響がみられたこと、また、夏場に気温が前年より概ね低めに推移し、冷房需要の減少がみられたことなどにより、前年比▲11.8%と大幅な減。

【2012年3月期 通期見通し】

○下期において、節電の影響等による電灯需要の弱含みや生産の伸び悩みによる産業用需要の低迷等が見込まれることから、前回見通しから下方修正。

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量

	2012年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第2四半期 累計期間	第3四半期	第3四半期 累計期間
発 電 計	641 (-12.3)	758 (-14.8)	1,399 (-13.7)	705 (-6.3)	2,104 (-11.3)
自 社	555	641	1,196	610	1,806
水 力	30	31	61	22	83
火 力	415	530	945	532	1,477
原 子 力	110	80	190	56	246
他 社	87	120	207	102	309
揚 水	-1	-3	-4	-7	-11

注：()内は対前年伸び率。

<参考>

【月間平均気温】

(単位：℃)

	10月	11月	12月
今 年	18.5	13.8	6.4
前 年 差	0.2	1.2	-2.5
平 年 差	0.9	1.6	-1.1

注：当社所持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

(単位：億円)

	2012年3月期 第3四半期累計期間実績		2011年3月期 第3四半期累計期間実績		増減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	38,008	36,236	39,599	38,057	-1,590	-1,820
営業損益	-1,443	-1,805	3,269	2,955	-4,712	-4,760
経常損益	-2,205	-2,570	2,786	2,380	-4,991	-4,951
四半期純損益	-6,230	-6,375	1,398	1,160	-7,629	-7,536

＜収支実績比較（単独ベース）＞

	収支好転要因 (億円)	収支悪化要因 (億円)	(億円)
経常収益	【参考】 燃調収入：11/3 3Q:▲3,250億円→12/3 3Q:▲920億円 ・その他収入の増	・電気料収入の減 ・販売単価の上昇 (11/3 3Q:16.29円/kWh→12/3 3Q:17.47円/kWh) ・販売電力量の減 (11/3 3Q: 2,187億kWh→12/3 3Q: 1,930億kWh) ・地帯間・他社販売電力料の減	-1,908 -67
	+128		-1,908
経常費用	・人件費の減 ・修繕費の減 ・減価償却費の減 ・租税公課の減 ・原子力バックエンド費用の減	・燃料費の増 ・購入電力料の増 ・支払利息の増 ・その他費用の増	599 -4,780 -500 -19 -96
	+599		599
	+995		995
	+245		245
	+255		255
+195		195	
収支好転要因計：2,400億円程度		収支悪化要因計：7,350億円程度	
経常損益			-4,951億円
・渴水準備金 ・特別利益 ・法人税等の減	+29 +16,195 +617	・原子力発電工事償却準備金 ・特別損失の増	29 -4 -19,423 617
四半期純損益			-7,536億円

注：経常費用の差異要因は「経常費用の対前年度比較（単独）」P16～18参照。



特別利益

◇原子力損害賠償支援機構資金交付金

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期		これまでの累計
		第2四半期まで	第3四半期まで	
○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	—	(注) 5,436	15,803	15,803

* 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理

(注) 第2四半期末時点での原子力損害賠償費見積額6,636億円から、原子力損害賠償補償契約に基づき受入れが見込まれる政府補償金1,200億円を控除。

◆災害特別損失

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期		これまでの累計
		第2四半期まで	第3四半期まで	
○福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保等に要する費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失 など	6,333	1,660	2,874	9,207
○その他 ・福島第一原子力5・6号機及び福島第二原子力の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用・損失 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 ・流通設備等の復旧や資機材の輸送に要する費用・損失 など	3,842	186	244	4,086
合 計	10,175	1,846	3,119	13,294

◆原子力損害賠償費

(単位：億円)

内 訳	2011年3月期	2012年3月期		これまでの累計
		第2四半期まで	第3四半期まで	
○個人に係るもの ・検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用など：避難等対象者が負担した当該費用などの損害見積額 ・精神的損害：避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・自主的避難：自主的避難等対象者の生活費の増加費用や精神的苦痛等に対する損害見積額 ・就労損害：避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額 など	—	4,315	8,867	8,867
○法人・事業主に係るもの ・営業損害：避難等対象区域内の農林漁業者・中小企業の避難等指示等に伴う逸失利益見積額 ・出荷制限指示等による損害：政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・風評被害：風評被害による農林漁業・観光業などに係る逸失利益見積額 など	—	5,662	8,366	8,366
○その他	—	131	411	411
○政府補償金受入額 ・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額	—	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 1,200
合 計	—	8,909	16,445	16,445

特別損失

主要諸元

	2012年3月期			
	第3四半期 累計期間実績	第4四半期(3ヶ月) 見通し	通期見通し	【参考】前回見通し (11月4日時点)
販売電力量 (億kWh)	1,930	715	2,645	2,671
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	113.12	112程度	113程度	112程度
為替レート (円/\$)	78.99	80程度	79程度	80程度
出水率 (%)	104.4	100程度	104程度	103程度
原子力設備利用率 (%)	21.5	9程度	18程度	18程度

参考

	2011年3月期実績	
	第3四半期 累計期間実績	通期実績
販売電力量 (億kWh)	2,187	2,934
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	79.72	84.16
為替レート (円/\$)	86.86	85.74
出水率 (%)	101.6	101.3
原子力設備利用率 (%)	55.8	55.3

(単位：億円)

影響額 (億円)

	2012年3月期		【参考】
	通期見通し		2011年3月期
	今回 (2月13日時点)	前回 (11月4日時点)	通期実績
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	180	190	150
為替レート(1円/\$)	270	280	160
出水率(1%)	15	15	15
原子力設備利用率(1%)	150	150	110
金利(1%)	230	230	110

注：「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

（単位：億円）

	2012年3月期 通期見通し (2月13日時点)		2012年3月期 通期見通し (11月4日時点)		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	52,800	50,400	53,150	50,800	-350程度	-400程度
営業損益	-2,650	-3,050	-3,050	-3,350	400程度	300程度
経常損益	-3,900	-3,950	-4,000	-4,100	100程度	150程度
当期純損益	-6,950	-6,650	-6,000	-5,750	-950程度	-900程度

<経常損益の増減要因（単独ベース）>

経常損益予想（前回: 11月4日時点） **-4,100億円**

【費用側要因】	+550億円	【収益側要因】	-400億円
○燃料費の減	+700億円	○売上高の減	-400億円
【消費面】 ・電力需要の減による減 +350億円 ・融通・他社受電の減による増など -50億円 【価格面】 ・円高化による減など +400億円		・電気料収入の減 -500億円 [うち、販売電力量の減による減 -450億円 販売単価の低下による減 -50億円] ・地帯間・他社販売電力料の増など +100億円	
○その他の費用の増	-150億円		

経常損益予想（今回: 2月13日時点） **-3,950億円**（150億円好転）

（数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す）

(単位：億円)

	2012年3月期 通期見通し (2月13日時点)		2011年3月期 通期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	52,800	50,400	53,685	51,463	-900程度	-1,050程度
営業損益	-2,650	-3,050	3,996	3,566	-6,650程度	-6,600程度
経常損益	-3,900	-3,950	3,176	2,710	-7,100程度	-6,700程度
当期純損益	-6,950	-6,650	-12,473	-12,585	5,500程度	5,900程度

<損益の増減要因 (単独ベース) >

経常損益【前期実績】 2,710億円

【費用側要因】

○営業費用の増	-5,550億円
・人件費の減	500億円
・燃料費の増	-7,600億円
・修繕費の減	1,250億円
・購入電力料の増	-600億円
・原子力バックエンド費用の減	450億円
・その他 (減価償却費、租税公課、諸経費) の減	700億円
・附帯事業営業費用の増 (ガス供給事業など)	-250億円

【収益側要因】

○売上高の減	-1,050億円
・電気料収入の減	-1,000億円
{うち、販売電力量の減による減	-4,700億円
販売単価の上昇による増	+3,700億円
・地帯間・他社販売電力料収入の減など	-300億円
・附帯事業営業収益の増 (ガス供給事業など)	+250億円

【消費面】	-3,800億円
・電力需要の減による減	3,200億円
・原子力発電電力量の減による増	-5,050億円
・融通、他社受電の減による増など	-1,950億円
【価格面】	-3,800億円
・為替レートの円高化による減	1,100億円
・原油CIF価格の上昇による増など	-4,900億円

○営業外費用の増 (支払利息の増など)	-250億円
---------------------	--------

○営業外収益の増 (受取配当金の増など)	+150億円
----------------------	--------

費用側の影響額 合計 -5,800億円

収益側の影響額 合計 -900億円

経常損益【今期見通し】 -3,950億円 (6,700億円悪化)

・湯水・原子力発電工事償却準備金の引当	-	} (12,600億円好転)
・特別利益 (原子力損害賠償支援機構資金交付金、資産の売却益)	+17,250億円	
・特別損失 (災害特別損失、原子力損害賠償費など)	-19,950億円	
・法人税等	-	

当期純損益 (税引後)【今期見通し】 -6,650億円 (5,900億円好転)

(数値の前の符号について、「+」は利益へのプラス影響、「-」は利益へのマイナス影響を示す)

燃料消費量

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度 今回見通し (2/13)	2011年度 前回見通し (11/4)	【参考】 2010年度 第3四半期累計	2011年度 第3四半期累計
LNG (万トン)	1,987	1,897	1,851	1,946	2,267	2,260	1,431	1,674
石油 (万kl)	999	863	437	475	756	844	364	491
石炭 (万トン)	346	310	354	302	323	318	223	216

うちスポット、短期契約分は約435万t

注：月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL:<http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

CO₂排出量・排出原単位

	1990年度	1995年度	2000年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	8,360	9,100	9,220	10,610	9,760	12,650	9,590	9,070	10,970
							(12,070)	(10,750)	(10,990)
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh)	0.380	0.358	0.328	0.368	0.339	0.425	0.332	0.324	0.374
							(0.418)	(0.384)	(0.375)
(参考) 販売電力量 (億kWh)	2,199	2,544	2,807	2,887	2,876	2,974	2,890	2,802	2,934

※ 2008年度以降のCO₂排出源単位は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、炭素（排出）クレジットを反映した調整後の数値。

○ 内は、炭素クレジットを反映する前の値。



- ✓事故収束の道筋におけるステップ2の完了を受け、昨年12月21日、中長期ロードマップを公表。同ロードマップに基づき、プラント安定状態の確実な維持、及び廃炉措置に向けた取り組みを進める。
- ✓今後の多くの作業が、これまで経験のない技術的困難性を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃炉措置の終了を目指す。

1.中長期ロードマップの位置づけ

- 本ロードマップは、2011年11月9日における枝野経済産業大臣及び細野原発事故収束・再発防止担当大臣からの指示を受け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院にてとりまとめ、政府・東京電力中長期対策会議において決定したもの。

<中長期の取組の実施に向けた基本原則>

【原則1】地域の皆さまと作業員の安全確保を大前提に、取組を計画的に実現していく。

【原則2】透明性を確保し、地域や国民の皆さまのご理解をいただきながら進める。

【原則3】今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、継続的に本ロードマップを見直していく。

【原則4】本計画に示す目標達成に向け、東京電力、資源エネルギー庁、原子力安全・保安院は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。

2.中長期安全確保の考え方

- 至近約3年間について、東京電力は、原子力安全・保安院より示された「中期的安全確保の考え方」に基づいて策定した施設運営計画を確実に実施し、原子力安全・保安院が東京電力の報告や独自の調査に基づき、確認・評価を実施することにより安全性を確保する。
- 中長期の取組においても同様。東京電力は、個別作業毎に具体的な作業方法を検討する各段階において、安全性、環境影響評価を実施し、原子力安全・保安院がこれを確認・評価した上で作業を進めることにより、安全性を確保していく。



3.中長期ロードマップ

(1) 主要な目標

- 本ロードマップでは、廃止措置終了までの期間を第1～第3期に区分した上で、今後実施する主要な現場作業や研究開発等のスケジュールを可能な限り明示。

(2) 時期的目標及び判断ポイント

- 至近3年間については年度毎に展開し、可能な限り時期的目標を設定。
- 4年目以降については、およその時期的目標を設定するとともに、次工程へ進む前に、追加の研究開発の実施や、作業工程の見直しも含めて検討するための判断ポイントを設定。

ステップ1、2	第1期	第2期	第3期
<安定状態達成> ・冷温停止状態 ・放出の大幅抑制	使用済燃料プール内の燃料取り出しが開始されるまでの期間（2年以内）	燃料デブリ*取り出しが開始されるまでの期間（10年以内） <small>*燃料と被覆管等が溶融し再固化したもの</small>	廃止措置終了までの期間（30～40年後）
	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済燃料プール内の燃料の取り出し開始（4号機、2年以内） ・発電所全体からの追加的放出及び事故後に発生した放射性廃棄物（水処理二次廃棄物、ガレキ等）による放射線の影響を低減し、これらによる敷地境界における実効線量1mSv/年未満とする ・原子炉冷却、滞留水処理の安定的継続、信頼性向上 ・燃料デブリ取り出しに向けた研究開発及び除染作業に着手 ・放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・全号機の使用済燃料プール内の燃料の取り出しの終了 ・建屋内の除染、格納容器の修復及び水張り等、燃料デブリ取り出しの準備を完了し、燃料デブリ取り出し開始（10年以内目標） ・原子炉冷却の安定的な継続 ・滞留水処理の完了 ・放射性廃棄物処理・処分に向けた研究開発の継続、原子炉施設の解体に向けた研究開発に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料デブリの取り出し完了（20～25年後） ・廃止措置の完了（30～40年後） ・放射性廃棄物の処理・処分の実施

要員の計画的育成・配置、意欲向上策、作業安全確保に向けた取組（継続実施）

- ✓ 1月17日、火力発電焚き増しにより燃料費等の負担が大幅に増加している状況を踏まえ、自由化部門のお客さまに対する本年4月以降の電気料金値上げの詳細について公表。
- ✓ 当社の徹底した合理化 (平成24年度: 1,934億円程度)を織り込んだ上で賄いきれない燃料費等の負担増分について、現行の電力量料金単価に、電圧別に一律に上乗せ (特別高圧: 2.58円/kWh、高圧: 2.61円/kWh とともに税込)。自由化部門の販売電力量を全体の6割と仮定した場合、2013年3月期の収入増影響は概算で4,000億円程度。
- ✓ 規制部門については、現在策定中の「総合特別事業計画」および「電気料金制度・運用に関する有識者会議」の動向を踏まえ、できるだけ早い時期の値上げ申請を検討していく。

<自由化部門のお客さまに対する電気料金値上げの概要>

1. 料金値上げ後の単価

平成24年4月1日より、供給電圧に応じて現行の電力量料金単価に下記の加算単価を上乗せしたものを、料金値上げ後の単価とする。

(加算単価)

(1kWhあたり、税込)

特別高圧	2円58銭
高圧	2円61銭

$$\left(\begin{array}{l} \text{料金値上げ後の} \\ \text{電力量料金単価} \\ \text{(円/kWh)} \end{array} \right) = \begin{array}{l} \text{現行の電力量} \\ \text{料金単価} \end{array} + \begin{array}{l} \text{加算単価} \end{array}$$

2. 実施日

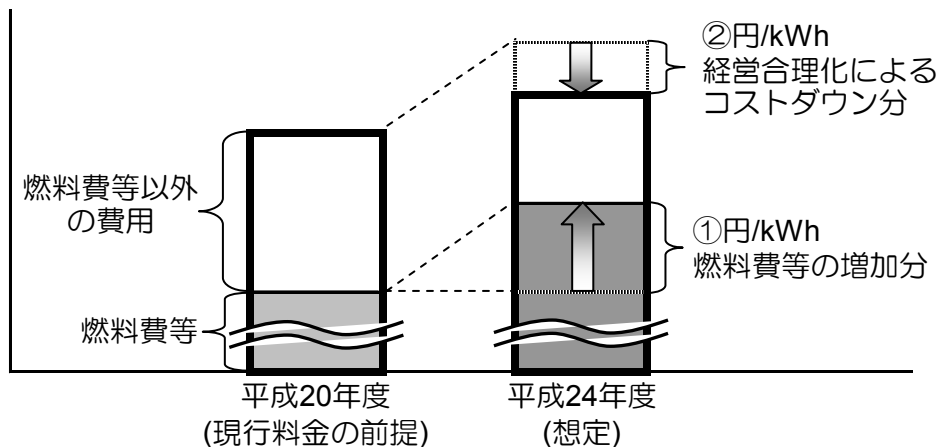
平成24年4月1日

3. 料金算定の考え方

現行料金 (平成20年改定) からの変動分として、

下図① = 燃料費等の増加分を加算

下図② = 経営合理化によるコストダウン分を減算したものを加算単価として算定。





Ⅱ . 2012年3月期第3四半期決算 (詳細データ)

(単位：億円)

	2012年3月期 第3四半期累計期間	2011年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
営業収益	38,008	39,599	-1,590	96.0
営業費用	39,452	36,330	3,121	108.6
営業損益	-1,443	3,269	-4,712	—
営業外収益	563	658	-95	85.5
持分法投資利益	138	214	-75	64.6
営業外費用	1,324	1,141	183	116.1
経常損益	-2,205	2,786	-4,991	—
渇水準備金引当又は取崩し	5	35	-29	15.9
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	4	—	4	—
特別利益	16,198	—	16,198	—
特別損失	20,016	571	19,444	—
法人税等	156	760	-603	20.6
少数株主利益	40	19	20	206.3
四半期純損益	-6,230	1,398	-7,629	—

原子力損害賠償支援機構資金
交付金 15,803億円

固定資産売却益 146億円

有価証券売却益 249億円

災害特別損失 3,122億円

原子力損害賠償費 16,445億円

株式の売却損 448億円

「資産除去債務に関する会計
基準」適用に伴う特別損失
571億円

（単位：億円）

	2012年3月期 第3四半期累計期間	2011年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	36,705	38,552	-1,846	95.2
売上高	36,236	38,057	-1,820	95.2
電気事業営業収益	35,485	37,483	-1,998	94.7
電気料収入	33,716	35,624	-1,908	94.6
電灯料	14,441	15,458	-1,016	93.4
電力料	19,274	20,166	-892	95.6
地帯間販売電力料	790	955	-164	82.8
他社販売電力料	245	148	97	165.4
その他	732	755	-22	97.0
附帯事業営業収益	751	573	177	131.0
営業外収益	468	494	-26	94.7

（単位：億円）

	2012年3月期 第3四半期累計期間	2011年3月期 第3四半期累計期間	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	39,276	36,171	3,104	108.6
営業費用	38,041	35,102	2,939	108.4
電気事業営業費用	37,316	34,552	2,764	108.0
人件費	2,761	3,361	-599	82.2
燃料費	15,680	10,900	4,780	143.9
修繕費	1,979	2,975	-995	66.5
減価償却費	4,739	4,985	-245	95.1
購入電力料	5,731	5,231	500	109.6
租税公課	2,302	2,558	-255	90.0
原子力ハックイソト`費用	717	913	-195	78.6
その他	3,402	3,627	-225	93.8
附帯事業営業費用	724	549	175	132.0
営業外費用	1,234	1,069	165	115.4
支払利息	965	946	19	102.0
その他	269	123	146	218.6

人件費（3,361億円→2,761億円）

-599億円

給料手当(2,356億円→2,006億円)

-350億円

退職給与金(340億円→182億円)

-157億円

数理計算上の差異処理額（82億円→**-76億円**）

<数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

	発生額 (A)	各期の費用処理額（引当額） (B)				2012年3月期 3Q未処理額 (A) - (B)
		2009年3月期 処理額	2010年3月期 処理額	2011年3月期 (再掲) 3Q処理額	2012年3月期 3Q処理額	
2008年3月期発生分	1,001	333	333	-	-	-
2009年3月期発生分	681	227	227	170	227	-
2010年3月期発生分	-350	-	-116	-87	-116	-29
2011年3月期発生分	45	-	-	-	15	18
合計		516	444	82	-76	-10

（注）「数理計算上の差異」は、発生年度から3年間で定額法により計上。

燃料費（10,900億円→15,680億円）

+4,780億円

消費量面

原子力発電電力量の減（原子力発電電力量637億kWh→246億kWh） +3,500億円

（原子力設備利用率55.8%→21.5%）

融通・他社受電の減など（他社電源の震災停止による受電減など） +1,530億円

発電受電電力量の減（発電受電電力量2,373億kWh→2,104億kWh） -2,830億円

価格面

燃料価格の上昇など（全日本原油CIF価格：\$79.72/b→\$113.12/b） +3,530億円

為替レートの円高化（86.86円/\$→78.99円/\$） -950億円

修繕費（2,975億円→1,979億円）

-995億円

電源関係（1,334億円→701億円）

-632億円

水力（81億円→65億円）

-15億円

火力（517億円→475億円）

-42億円

原子力（732億円→159億円）

 主な増減要因
 原子力：定期点検費用の減など

-572億円

新エネルギー等（2億円→1億円）

-0億円

流通関係（1,600億円→1,248億円）

-352億円

送電（203億円→124億円）

-78億円

変電（119億円→67億円）

 主な増減要因
 配電：変圧器取替工事費用の減

-51億円

配電（1,277億円→1,055億円）

引込ヒューズ点検改修費用の減 など

-221億円

その他（40億円→30億円）

-10億円

減価償却費（4,985億円→4,739億円）

-245億円

電源関係（2,072億円→1,933億円）

-138億円

水力（299億円→285億円）

-13億円

火力（952億円→926億円）

-26億円

原子力（819億円→717億円）

-102億円

新エネルギー等（0億円→4億円）

+3億円

流通関係（2,800億円→2,698億円）

-101億円

送電（1,278億円→1,253億円）

-24億円

変電（549億円→526億円）

-22億円

配電（972億円→917億円）

-55億円

その他（112億円→108億円）

-4億円

<減価償却費の内訳>

2011年3月期第3四半期 → 2012年3月期第3四半期

普通償却費	4,938億円	4,736億円
特別償却費	24億円	—
試運転償却費	21億円	3億円

購入電力料（5,231億円→5,731億円）		+500億円
地帯間購入電力料（1,383億円→1,384億円）		+0億円
他社購入電力料（3,847億円→4,347億円）	主な増減要因 他社購入電力料：追加受電などによる増	+500億円
租税公課（2,558億円→2,302億円）		-255億円
電源開発促進税（856億円→756億円）	主な増減要因 電源開発促進税：販売電力量の減少による減など	-100億円
事業税（418億円→389億円）	事業税：電気料収入の減少による減など	-28億円
原子力バックエンド費用（913億円→717億円）		-195億円
使用済燃料再処理等費（701億円→647億円）	主な増減要因 使用済燃料再処理等準備費：原子力発電の減による引当減など	-53億円
使用済燃料再処理等準備費（67億円→16億円）		-50億円
原子力発電施設解体費（144億円→53億円）	原子力発電施設解体費：原子力発電の減による引当減など	-91億円
その他（3,627億円→3,402億円）		-225億円
固定資産除却費（454億円→358億円）	主な増減要因 固定資産除却費：前期実施の川崎1～6号機除却工事の反動減など	-95億円
普及開発関係費（196億円→48億円）	普及開発関係費：PR施設廃止に伴う運営費の減など	-148億円
附帯事業営業費用（549億円→724億円）		+175億円
エネルギー設備サービス事業（21億円→13億円）	主な増減要因 ガス供給事業：販売数量の増加やLNG価格の上昇に伴う原材料費の増加など	-8億円
不動産賃貸事業（35億円→32億円）		-3億円
ガス供給事業（465億円→653億円）		+188億円
その他附帯事業（27億円→26億円）		-0億円
支払利息（946億円→965億円）		+19億円
期中平均利率の低下（1.69%→1.48%）		-38億円
有利子負債残高の影響による増（有利子負債残高 7兆3,512億円→8兆3,634億円）		+57億円
営業外費用—その他（123億円→269億円）		+146億円
雑損失		+173億円



貸借対照表 (連結・単独)

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2012年3月期 第3四半期末	2011年 3月期末	比較		
			増減	比率(%)	
総 資 産	(連) 153,116 (単) 147,771	147,903 142,559	5,212 5,211	103.5 103.7	
固 定 資 産	124,693 121,246	118,756 115,303	5,936 5,943	105.0 105.2	
(*)	電気事業固定資産	75,150	76,732	-1,582	97.9
	附帯事業固定資産	504	608	-104	82.9
	事業外固定資産	67	55	11	121.3
	固定資産仮勘定	7,785	7,002	782	111.2
	核 燃 料	8,545	8,704	-158	98.2
投資その他の資産	29,193	22,198	6,994	131.5	
流 動 資 産	28,423 26,524	29,147 27,256	-724 -732	97.5 97.3	
負 債	143,324 141,275	131,878 129,911	11,445 11,364	108.7 108.7	
固 定 負 債	123,447 121,452	113,017 110,887	10,430 10,565	109.2 109.5	
流 動 負 債	19,755 19,701	18,749 18,912	1,005 789	105.4 104.2	
湯 水 準 備 引 当 金	94 94	88 88	5 5	106.4 106.4	
原子力発電工事償却準備引当金	27 27	22 22	4 4	118.5 118.5	
純 資 産	9,792 6,495	16,024 12,648	-6,232 -6,152	61.1 51.4	
株 主 資 本	10,073 6,486	16,303 12,862	-6,229 -6,375	61.8 50.4	
(連) その他の包括利益累計額	-667	-721	54	92.4	
(単) 評価・換算差額等	9	-214	223	-4.3	
新 株 予 約 権	-	0	-0	-	
少 数 株 主 持 分	386 -	443 -	-57 -	87.1 -	
(*) 固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高	84,871 83,634	90,241 89,040	-5,369 -5,405	94.0 93.9	
自己資本比率(%)	6.1 4.4	10.5 8.9	-4.4 -4.5	- -	

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金10,216億円を含む。

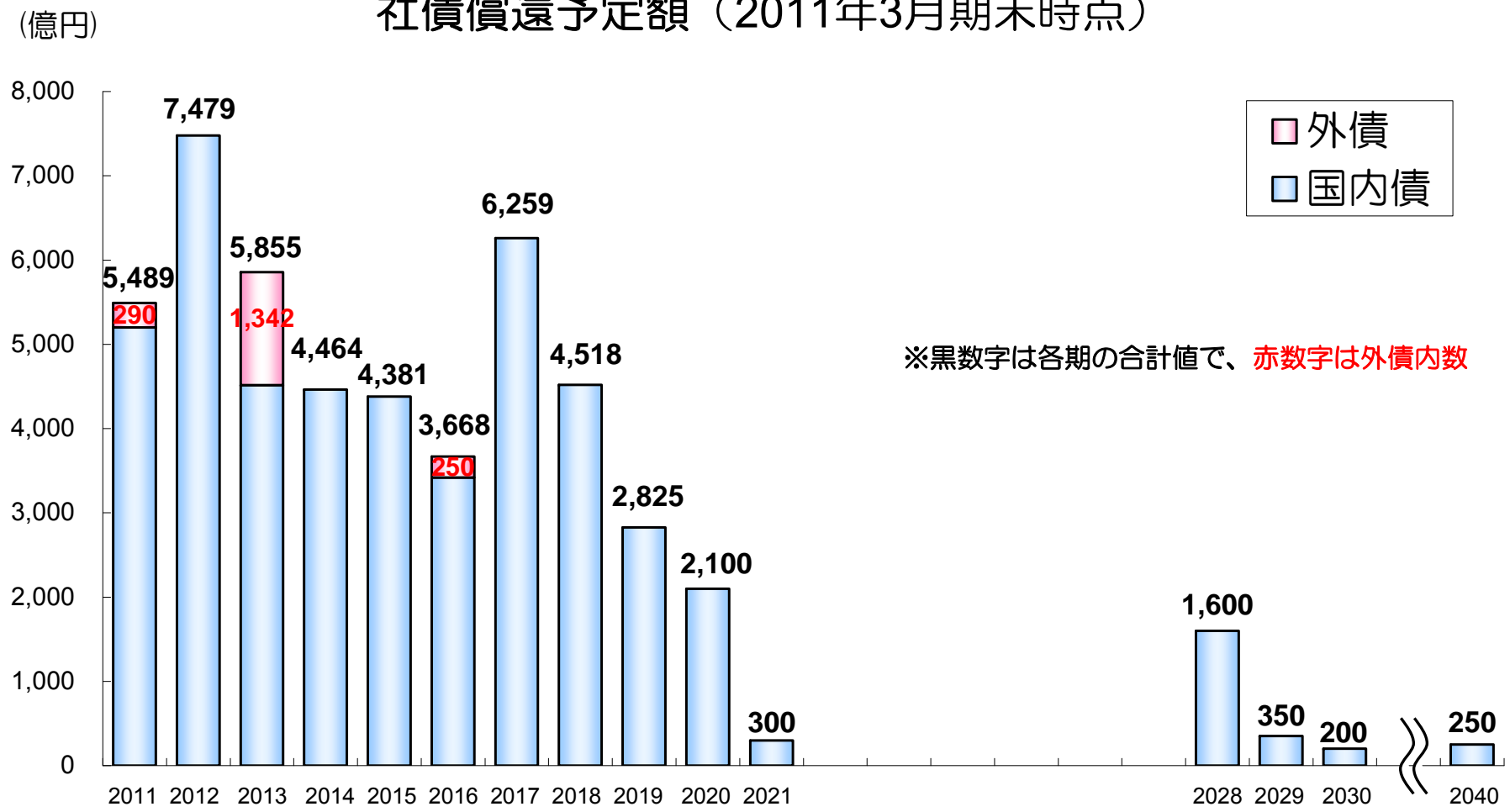
<有利子負債残高の内訳>

(単位：億円)

	2012年3月期 第3四半期末	2011年 3月期末
社 債	(連) 45,045	49,745
	(単) 45,041	49,740
長期借入金	35,647	36,432
	34,440	35,259
短期借入金	4,177	4,062
	4,153	4,040
C P	-	-
	-	-

(注) 上段：連結、下段：単独。

社債償還予定額（2011年3月期末時点）



※2012年3月期における第3四半期までの償還額（単独）は4,699億円

- ✓2月10日時点での今冬の最大電力は、1月20日(金)18時に発生した4,966万kW(発生時の東京地方の気温:3.2℃)。今月は5,370万kW程度の供給力を確保できる見通し。
- ✓夏期に向けては、引き続き供給力の確保と電力設備の確実な運転・保守に万全を期す。
- ✓中期的な取り組みとして、自社発電設備の建設等を着実に進めていく。さらなる供給力確保と環境負荷低減に向けて、ガスタービン発電設備のコンバインドサイクル化を計画。

【2012年夏期に向けた取り組み】

設 備		出力(注1)	運転開始予定時期
揚水	神流川2号機	47万kW	2012年夏
LNG火力	川崎2号系列第1軸	50万kW	2013年2月 (2012年夏前に試運転開始)
緊急設置電源 (ガスタービン)	千葉火力(1台=追加)	33.4万kW	2012年7月
	鹿島火力(3台)	計80.4万kW	2012年7月

(注1): 夏期のガスタービン出力減少は反映していない。

【中期的な取り組み】

設 備		出力(注2)	運転開始予定時期
石炭火力	広野6号機	60万kW	2013年12月
	常陸那珂2号機	100万kW	2013年12月
LNG火力	川崎2号系列第2軸	71万kW	2016年7月
	川崎2号系列第3軸	71万kW	2017年7月
緊急設置電源 (ガスタービン)	千葉火力 コンバインドサイクル化	49.8万kW [増出力分]	2014年7月まで順次
	鹿島火力 コンバインドサイクル化	44.4万kW [増出力分]	2014年7月まで順次

(注2): 夏期のガスタービン出力減少は反映していない。

◆千葉・鹿島火力設置ガスタービン コンバインドサイクル化の概要◆

(1) 設備概要

	千葉火力コンバインドサイクル化	鹿島火力コンバインドサイクル化
発電方式	1,500℃級コンバインドサイクル	1,300℃級コンバインドサイクル
発電出力	150.0万kW(50.0万kW×3台)	124.8万kW(41.6万kW×3台)
熱効率	約58%	約57%
燃料消費量	LNG約134万t/年(利用率80%時)	都市ガス約115万t/年(利用率80%時)
運転開始	2014年7月までに順次運転開始予定	2014年7月までに順次運転開始予定

(2) 構内配置図

【千葉火力】

ガスタービン発電設備
2台運転開始、1台建設中



【鹿島火力】

ガスタービン発電設備(建設中)



蒸気タービン・排熱回収ボイラ
(コンバインドサイクル方式への変更時に追加設置)



(単位：億kWh、%)

販売電力量

2011年3月期

2012年3月期

	2011年3月期			2012年3月期					
	上期	下期	通年	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
特定規模需要以外	570.1 (12.6)	585.9 (3.0)	1,156.0 (7.5)	497.9 (-12.7)	71.4 (-11.8)	75.1 (-7.8)	86.2 (-2.2)	232.7 (-7.1)	730.6 (-11.0)
電灯	503.7 (12.6)	530.5 (3.3)	1,034.2 (7.6)	440.9 (-12.5)	63.8 (-11.9)	68.0 (-8.1)	78.2 (-2.4)	209.9 (-7.3)	650.8 (-10.9)
低圧	56.3 (15.3)	46.6 (1.8)	103.0 (8.8)	47.4 (-15.8)	6.7 (-11.5)	5.9 (-5.0)	6.7 (0.0)	19.4 (-5.7)	66.8 (-13.1)
その他の	10.0 (-1.0)	8.7 (-4.1)	18.8 (-2.5)	9.5 (-5.2)	1.0 (-7.6)	1.2 (-5.5)	1.3 (-4.2)	3.5 (-5.6)	13.0 (-5.3)
特定規模需要	936.5 (6.8)	841.4 (-1.0)	1,777.9 (3.0)	803.9 (-14.2)	133.7 (-10.0)	129.8 (-7.7)	131.9 (-6.4)	395.4 (-8.0)	1,199.3 (-12.2)
業務用	411.5 (3.8)	362.1 (-1.9)	773.6 (1.1)	331.4 (-19.5)	53.7 (-14.7)	50.9 (-12.5)	53.9 (-8.1)	158.6 (-11.8)	490.0 (-17.1)
産業用その他	525.0 (9.3)	479.3 (-0.4)	1,004.3 (4.5)	472.5 (-10.0)	79.9 (-6.5)	78.9 (-4.3)	78.0 (-5.2)	236.8 (-5.3)	709.3 (-8.5)
販売電力量計	1,506.6 (8.9)	1,427.3 (0.6)	2,933.9 (4.7)	1,301.8 (-13.6)	205.1 (-10.6)	204.9 (-7.7)	218.2 (-4.8)	628.2 (-7.7)	1,929.9 (-11.8)

注：四捨五入にて記載。()内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

発電電力量

2011年3月期

2012年3月期

	2011年3月期			2012年3月期					
	上期	下期	通年	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
発電計	1,620.6 (9.2)	1,545.9 (-1.0)	3,166.5 (4.0)	1,399.0 (-13.7)	219.1 (-9.6)	222.5 (-8.6)	263.8 (-1.2)	705.4 (-6.3)	2,104.4 (-11.3)
自社	1,364.2	1,276.5	2,640.7	1,195.8	185.0	191.5	234.6	611.1	1,806.9
水力	70.6	42.1	112.7	61.0	7.4	6.7	8.2	22.3	83.3
火力	866.3	823.2	1,689.5	944.3	158.9	166.7	207.7	533.3	1,477.6
原子力	427.3	411.2	838.5	190.5	18.7	18.1	18.7	55.5	246.0
他社	275.9	276.7	552.6	206.9	35.1	32.4	34.1	101.6	308.5
揚水	-19.5	-7.3	-26.8	-3.7	-1.0	-1.4	-4.9	-7.3	-11.0

注：()内は対前年伸び率。

✓ 2012年3月期第3四半期累計期間の大口販売電力量は、東日本大震災による生産活動の落ち込みに加え、お客さまの節電へのご協力や使用制限令の影響などから、前年同期比 ▲8.6%と前年割れとなった。

【大口業種別販売電力量の対前年増加率の推移】

(単位：%)

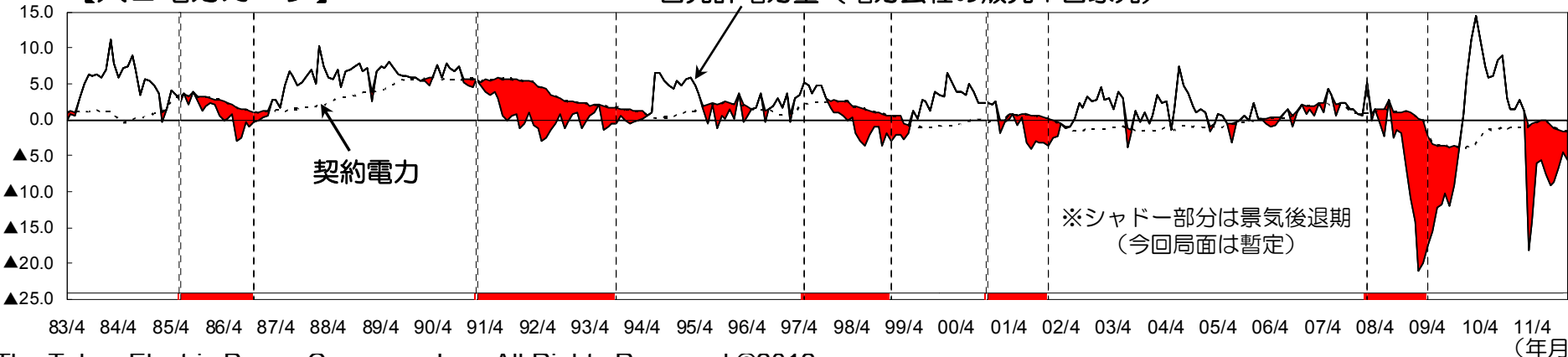
	2011年3月期			2012年3月期					
	上期	下期	通期	上期	10月	11月	12月	第3四半期	第3四半期 累計期間
紙パルプ	6.1	5.0	5.6	-11.0	-9.3	-6.9	-13.0	-9.7	-10.5
化学	12.1	-0.7	5.5	-6.9	-5.2	-1.0	-9.1	-5.2	-6.3
窯業土石	4.4	-3.5	0.3	-4.8	3.4	-0.9	-2.9	-0.1	-3.2
鉄鋼	24.6	14.1	18.9	2.6	-2.2	4.4	-2.0	0.0	1.7
非鉄金属	10.8	-1.2	4.7	-8.3	-4.5	-5.9	-5.0	-5.1	-7.3
機械	14.9	-1.1	6.7	-13.2	-6.9	-5.8	-6.3	-6.3	-11.0
その他	4.6	-2.5	1.2	-11.7	-8.8	-7.3	-5.8	-7.4	-10.3
大口合計	9.5	-0.2	4.6	-9.8	-6.7	-4.8	-6.1	-5.9	-8.6
【参考】10社計	11.9	3.2	7.5	-4.7	-3.2	-2.3	-3.8	-3.1	-4.2

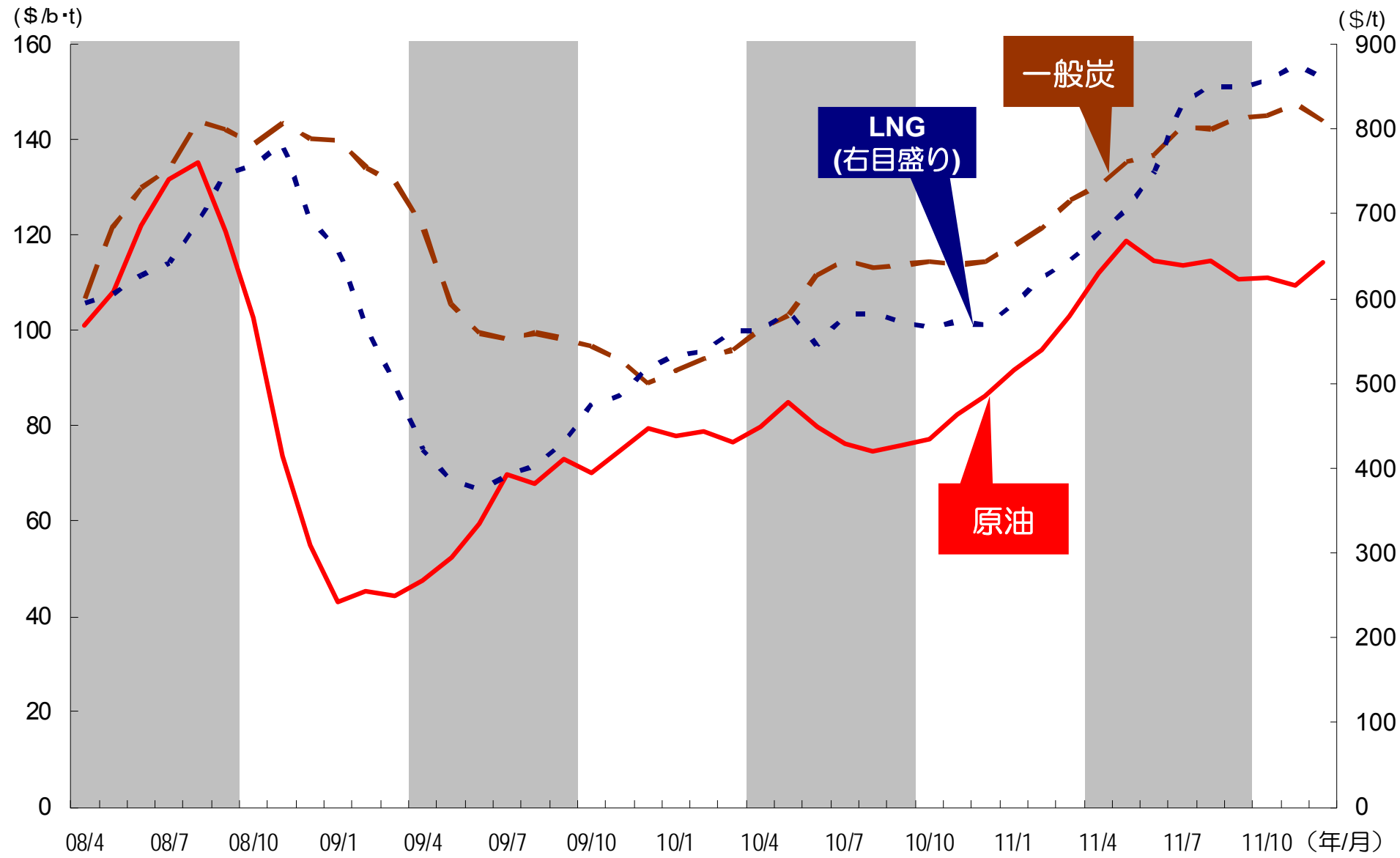
注：2012年3月期12月、第3四半期、第3四半期累計期間の10社計実績は速報値。

✓ 大口電力カーブは、東日本大震災が発生した昨年3月、16ヶ月ぶりに電力量の伸びが契約電力の伸びを下回った。以降、12月まで10ヶ月連続で電力量の伸びが契約電力の伸びを下回っている。

【大口電力カーブ】

自売計電力量（電力会社の販売+自家発）



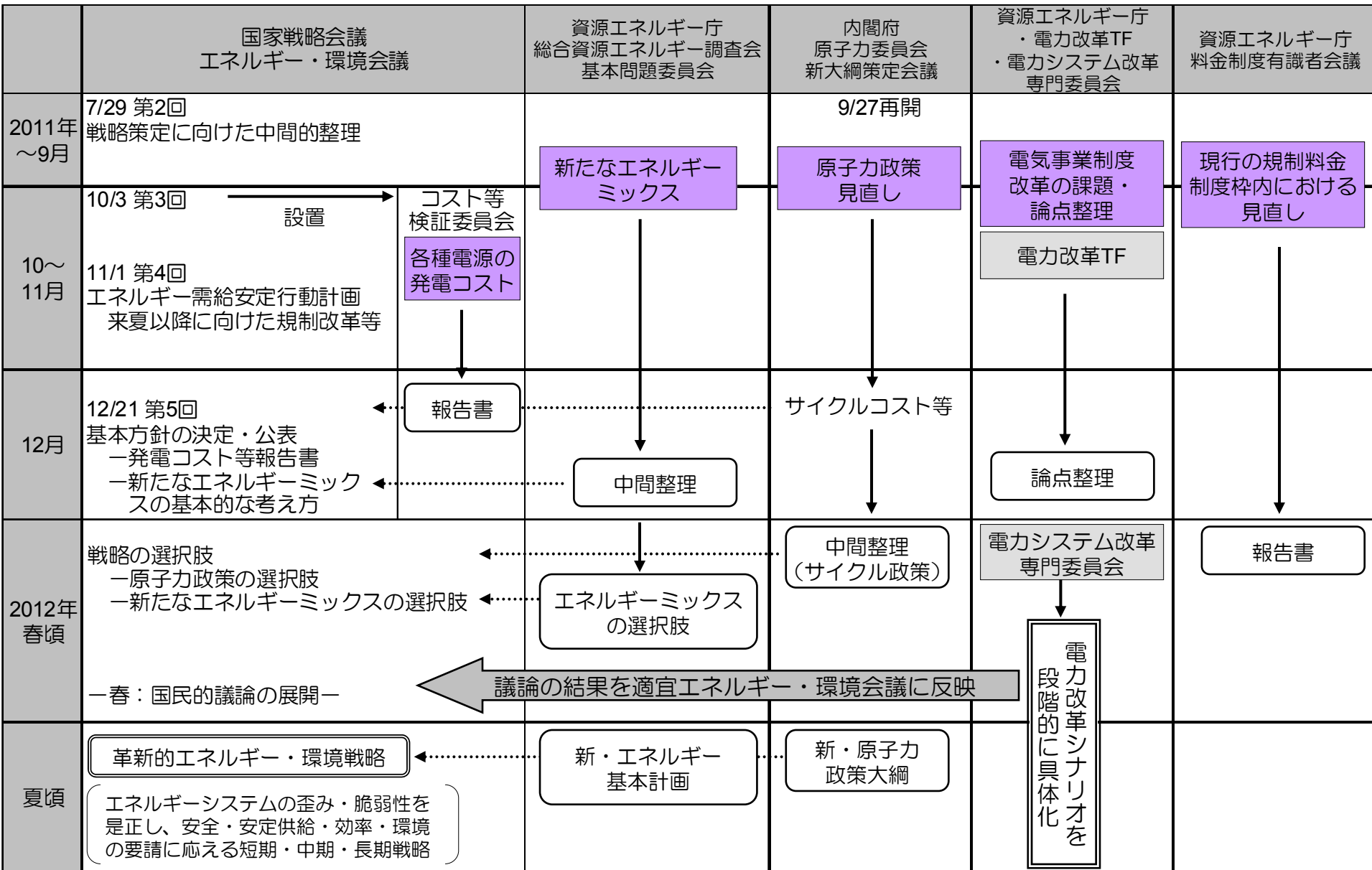


*2011年12月は速報値



【参考】今後のエネルギー政策の検討状況

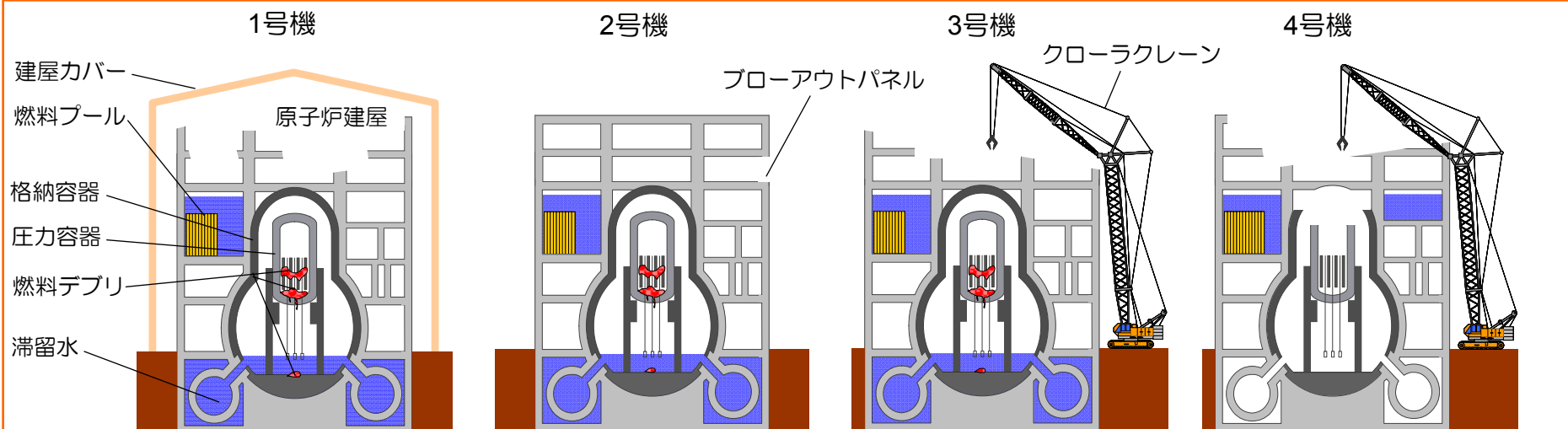
本年2月13日時点



【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み

- ✓ 滞留水の処理・再利用による循環注水冷却で原子炉内の燃料を冷却中であり、1~3号機の原子炉温度は100℃を下回っている。
- ✓ 1~4号機では、使用済燃料プール内の使用済燃料を冷却するため、安定的な循環冷却を実施中。
- ✓ 放射性物質の放出管理・抑制も維持しており、低温停止状態を継続中。

設備の現況 2012年2月13日 5:00現在



	24.3℃ / 25.5℃	89.6℃*3 / 38.5℃	48.8℃ / 41.3℃	
原子炉*1	<ul style="list-style-type: none"> 窒素ガス注入 循環注水冷却 格納容器ガス管理システム 	<ul style="list-style-type: none"> 窒素ガス注入 循環注水冷却 格納容器ガス管理システム 	<ul style="list-style-type: none"> 窒素ガス注入 循環注水冷却 	燃料なし
燃料プール	24.0℃	12.1℃	28.0℃	24.0℃
	<ul style="list-style-type: none"> 循環冷却システム 	<ul style="list-style-type: none"> 循環冷却システム 塩分除去装置 	<ul style="list-style-type: none"> 循環冷却システム 放射性物質除去装置 	<ul style="list-style-type: none"> 循環冷却システム イオン交換装置*2
その他			原子炉建屋上部ガレキ撤去	原子炉建屋上部ガレキ撤去

*1 原子炉は、○○℃ / △△℃の○は原子炉圧力容器下部温度、△は格納容器温度（HVH戻り）の値を記載。 *2 燃料プール水の塩分除去装置
 *3 2号機圧力容器下部の温度計指示値は上昇しているものの、注水量の増加などにより他の近傍の温度計指示値は低下傾向であり、冷却は維持されていると判断。各温度計の監視を継続するとともに、実際に温度上昇している可能性も排除することなく、温度指示値上昇事象の原因究明を行っていく。

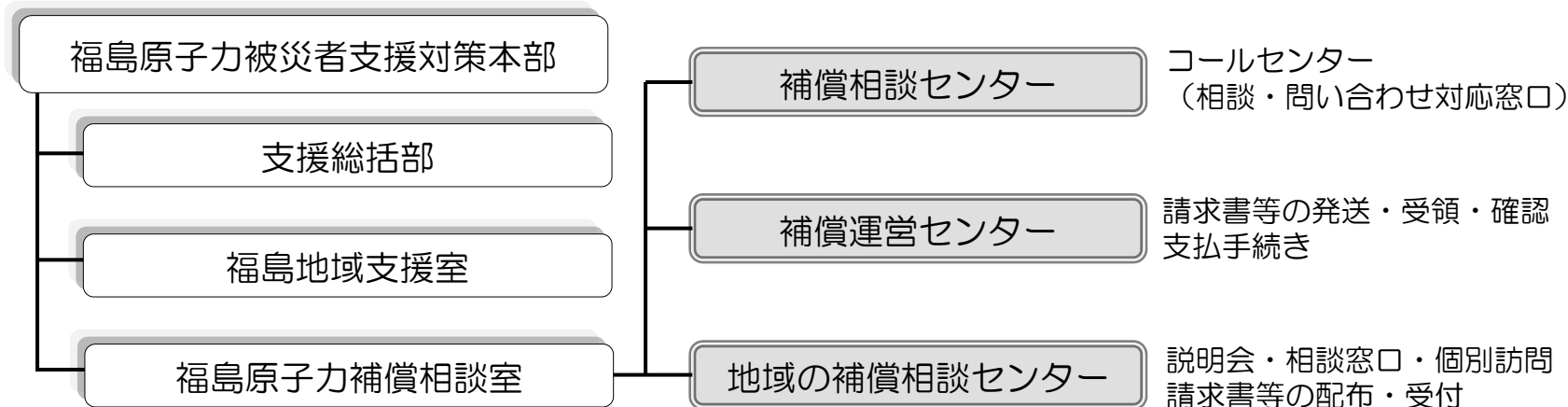
- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（昨年8月）、中間指針追補（昨年12月）で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 昨年10月より本賠償の支払いを開始。仮払い金額と併せると、現時点の支払総額は約3,833億円*。
*本年2月13日時点
- ✓ 今後も、緊急特別事業計画でお示しした5つのお約束のもと、請求手続きの抜本的な改善やきめ細やかな相談対応を実施するとともに、資金援助によって賠償金の支払いを確実なものとし、賠償に関する被害に遭われた方々の安心を確保する。

<賠償対象となる損害項目>

個人：検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用、生命・身体的損害、精神的損害、営業損害、就労不能等に伴う損害などの損害項目ごとに、基準単価や必要書類等を定める。

法人・個人事業主：営業損害、検査費用（物）、風評被害、間接被害などの損害項目について、適宜、業種（農林水産業、観光業、製造業、その他）別に、算定式や必要書類等を定める。

<参考：被災された皆さまへの支援・本賠償に向けた体制>



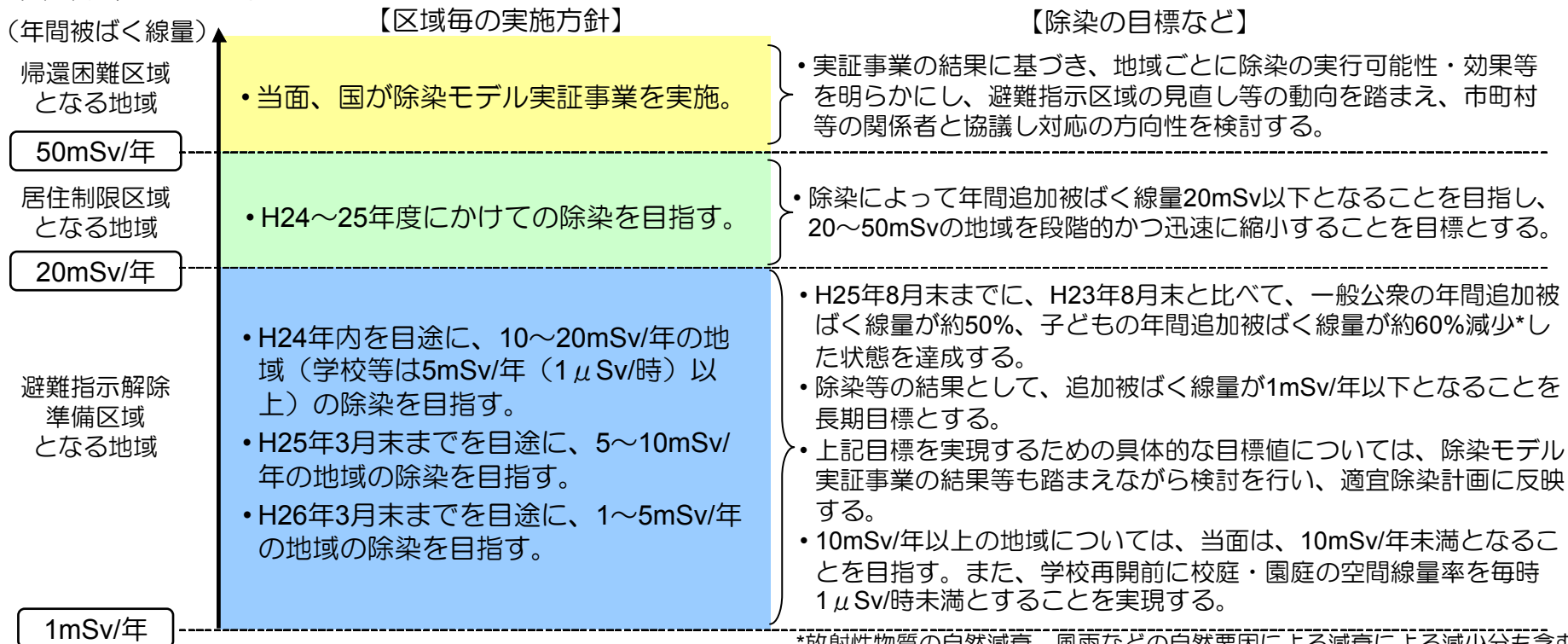
- ✓ 昨年8月に、いわゆる放射性物質汚染対処特措法が成立（本年1月1日に全面施行）。除染等に関する財政措置として、国はこれまでに約1兆1,500億円を予算計上（H24当初予算案での計上額を含む）。
- ✓ 特措法の施行等を踏まえ、環境省は、除染に関する国の基本的な考え方である、「除染特別地域*における除染の方針（除染ロードマップ）」を本年1月26日に公表。
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

*福島県の7市町村の全域ならびに、4市町村のうち警戒区域又は計画的避難区域

<除染ロードマップのポイント>

- 今年度末を目途に、特別地域内除染実施計画を策定。当該計画に基づき本格除染を実施。
- 避難指示区域の見直し、復旧・復興の動き等とも連携。
- 仮置場の設置等の目途、作業員の円滑な確保の観点に留意。
- モデル事業や先行除染を並行して実施。そこで得られた知見を適宜活用。

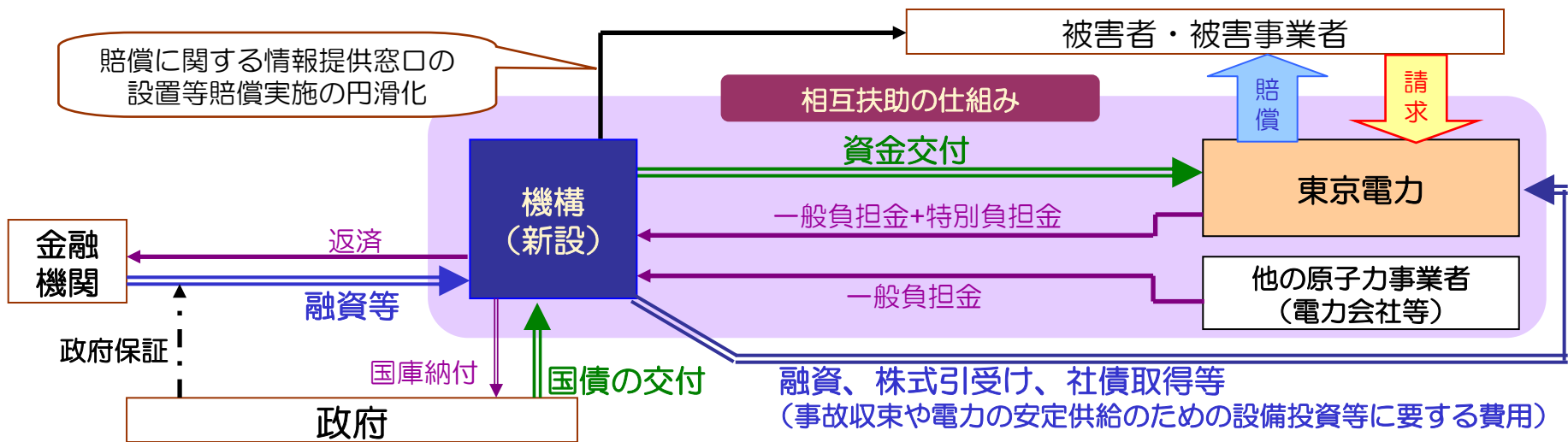
<本格除染の進め方>



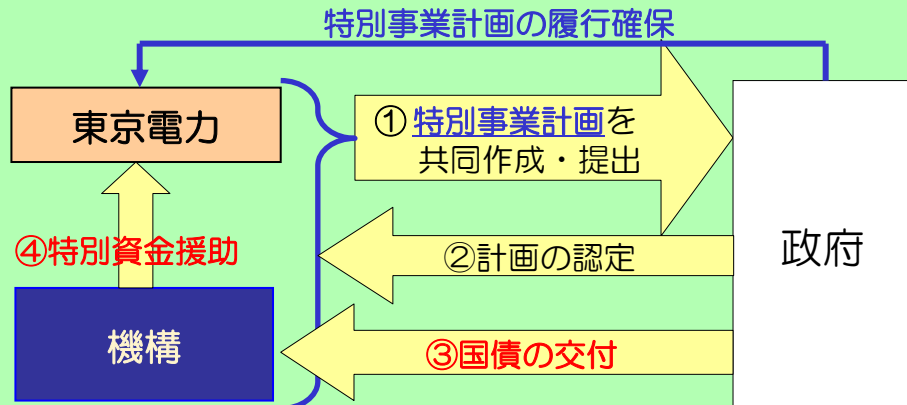
*放射性物質の自然減衰、風雨などの自然要因による減衰による減少分も含む。

【出所】環境省公表資料より作成

- ✓ 原子力損害賠償支援機構法の成立をうけ、昨年9月に原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



<特別資金援助の仕組み>



*機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

<特別事業計画への記載事項>

- ①原子力損害の状況
 - ②賠償額の見通し・賠償実施の方策
 - ③中期的な事業収支計画を記載した書類
 - ④経営合理化方策
 - ⑤関係者に対する協力要請の方策
 - ⑥資産・収支状況の方策
 - ⑦経営責任明確化の方策
 - ⑧資金援助の内容・額
- 等

✓原子力損害賠償支援機構法は、昨年8月に成立。

【支援機構法のポイント（抜粋）】

＜国の責務（第二条）＞

- ▶ 国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、原子力損害賠償支援機構が前条の目的を達することができるよう、万全の措置を講ずるものとする。

＜特別事業計画の認定（第四十五条）＞

- ▶ 機構は、（中略）国債の交付を受ける必要があるときは、運営委員会の議決を経て、当該原子力事業者と共同して、特別事業計画を作成し、主務大臣の認定を受けなければならない。
- ▶ 機構は、特別事業計画を作成しようとするときは、（中略）当該原子力事業者による関係者に対する協力*の要請が適切かつ十分なものであるかどうかを確認しなければならない。

*「当該原子力事業者の株主その他の利害関係者に対し、必要な協力を求めなければならない。」（附則第三条）

＜資金の交付（第五十一条）＞

- ▶ 政府は、（中略）国債の交付がされてもなお当該資金交付に係る資金に不足を生ずるおそれがあると認めるときに限り、当該資金交付を行うために必要となる資金の確保のため、予算で定める額の範囲内において、機構に対し、必要な資金を交付することができる。

＜検討（附則第六条）＞

- ▶ 政府は、法律の施行後できるだけ早期*に、（中略）賠償法の改正等の抜本的な見直しをはじめとする必要な措置を講ずるものとする。
- ▶ 政府は、この法律の施行後早期*に、（中略）資金援助を受ける原子力事業者と政府及び他の原子力事業者との間の負担のあり方、当該資金援助を受ける原子力事業者の株主その他の利害関係者の負担のあり方等を含め、（中略）必要な措置を講ずるものとする。

*「できるだけ早期に」は一年、「早期に」は二年を目途とすると認識されている。（附帯決議）

- ✓ 事故の当事者として徹底した事故の調査・検証を行い、今後の事業運営に反映させるため、社内に「福島原子力事故調査委員会」（以下事故調査委員会）を設置（昨年6月）。
- ✓ 昨年12月、これまでの調査・検証結果および再発防止対策を「中間報告書」として取り纏め、公表。
- ✓ 事故は、津波による浸水を起因として、多重の安全機能を同時に喪失したことによって発生しており、「長時間に及ぶ全交流電源と直流電源の同時喪失」と「長時間に及ぶ非常用海水系の除熱機能の喪失」がその要因と分析。
- ✓ 今後も調査を継続し、新たに判明した事実等について、改めて公表する予定。

【中間報告書の概要（抜粋）】

＜地震の発電所への影響（地震発生直後の福島第一原子力発電所のプラント状況）＞

- 地震発生に伴い、原子炉には制御棒が正常に全挿入され問題なく自動停止。外部電源を地震により喪失したが、非常用ディーゼル発電機が起動。機器は正常に動作。
- プラントパラメータによると、安全に係わるような格納容器内の配管破断等の異常はないものと判断。主要な安全上重要な機器、配管系の地震応答解析結果は、すべて評価基準値以下を確認。1号～6号機（4号機を除く）を確認可能な範囲で目視確認を実施した結果、安全上重要な機器に地震による損傷はなく、耐震クラスの低い機器でも地震起因で損傷した設備、機器は一部を除き認められない。
- 1号機非常用復水器*1は、確認できる格納容器外の部分を目視確認したところ、本体、配管等に損傷はなく、配管破断等で高圧蒸気が大量に噴出したような状況は認められない。3号機高圧注水系*2は、現場に立ち立った運転員からの聞き取りにより配管破断等の損傷は発生していないと評価。

*1 非常用復水器(IC)は、原子炉の圧力が上昇した場合に、原子炉の蒸気を導いて水に戻し、炉内の圧力を下げるための装置

*2 高圧注水系(HPCI)は、非常用炉心冷却系のうちの1つで、配管等の破断が比較的小さく、原子炉圧力が急激には下がらないような事故時、蒸気タービン駆動の高圧ポンプで、原子炉に冷却水を注入することのできる装置

＜津波による設備の直接被害の状況＞

- 1～6号機の交流電源は、津波により、6号機の非常用D/G1台を除きすべて喪失。→電動駆動のポンプ、弁類がすべて使用不能。
- 電源盤も多数被水、浸水し使用不可。→外部から電源を供給する準備（例：電源車）が出来ても、ポンプ等を動かすために接続できる電源盤がほとんどなし。
- 1、2、4号機では直流電源を喪失。→監視計器が使用不可。
- 原子炉の除熱や各設備を冷却するために必要な海水系もすべて被水し使用不可。→大型ポンプ等の電動機の冷却が必要な設備は使用不可。

<津波到達以降の対応状況>

- ・福島第一原子力発電所1～3号機における主な対応の経緯

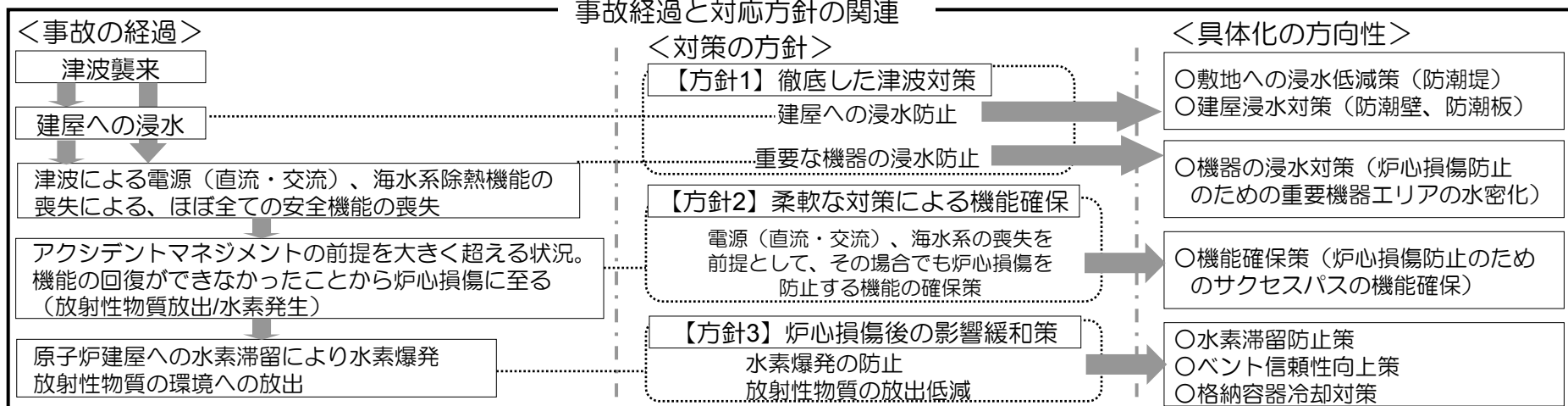
注) AM:アクシデントマネジメント、D/W:格納容器、FP系:消防系、HPCI:高圧注水系、IC:非常用復水器、RCIC:原子炉隔離時冷却系

3月	1号機	2号機	3号機
11日	監視計器 監視計器	15:30前後 津波到達 RCIC注水	RCIC注水 監視計器 監視計器
12日	IC運転 海水注入 15:36 水素爆発	RCIC注水	HPCI注水 海水注入
13日	応用動作 ・低圧注水:AMラインとして整備したFP系を用いて消防車で注入 ・ベント:電源喪失により仮設バッテリー・空気圧縮機活用	ベント準備開始 ラインナップ完了	ベント準備開始 淡水注水 D/W圧力低下 炉心損傷*
14日	監視計器:電源喪失で監視不能となった計器を仮設電源で復旧	海水注水 ベント実施の有無は不明 炉心損傷*	11:01 水素爆発 海水注水

*事故解析コード（Modular Accident Analysis Program）による評価結果

<事故原因を踏まえた今後の対応>

- ・今回の経験を今後の原子力発電所の運転に活かしていくため、対応方針に則り、具体的対策を提案。



＜政府＞

- ✓ 昨年5月に「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」の設置が閣議決定。委員長は畑村洋太郎東京大学名誉教授。
- ✓ 昨年12月に中間報告を公表。本年夏頃に最終報告を取りまとめ、公表する予定。

＜国会＞

- ✓ 昨年9月に「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法」が成立。昨年12月に国会事故調査委員会の初会合を開催。委員長は黒川清元日本学術会議会長。
- ✓ 委員会の下に設置した4つのワーキンググループ（事故調査、被害調査、政策調査、政策提言）を中心に調査を進め、半年後を目途に衆参両院議長に報告書を提出する予定。

設置場所	政府（政府の調査機関）	国会（国の調査機関）
会議体 （人数）	事故調査・検証委員会（専門家10名）	合同協議会*（国会議員30名） 事故調査委員会（専門家10名）
目的	<ul style="list-style-type: none"> • 事故及び被害の原因究明 • 被害の拡大防止及び同種事故の再発防止等に関する政策提言 	<ul style="list-style-type: none"> • 事故及び被害の原因究明 • 関係行政機関その他関係者が当該事故に対し講じた措置などの効果の究明、検証 • 原子力政策、原子力行政の見直しを含む原子力事故防止及び事故に伴い発生する被害の軽減のために講ずるべき施策等についての提言 等
調査結果	2011年12月26日 中間報告書を公表 2012年夏頃 最終報告予定	設置後6ヶ月を目途に衆参両院議長に報告書を提出

*調査委員会の委員を推薦するとともに、調査委員会の要請を受け国政に関する調査を実施する目的で、両議院の議院運営委員会に設置。

【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

設備健全性の評価

耐震安全性向上

項目		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
建物・構築物	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.07.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.09.18)	提出済 (08.05.20)	提出済 (08.02.25)
	点検・評価	報告書提出 (09.12.22)	実施中	報告書提出 (11.01.07)	実施中	報告書提出 (10.05.21)	報告書提出 (08.12.25)	報告書提出 (08.09.01)
設備	点検・評価計画書提出 (初版提出日)	提出済 (08.02.06)	提出済 (08.05.16)	提出済 (08.04.14)	提出済 (08.05.16)	提出済 ^{※1} (08.04.14)	提出済 (08.03.07)	提出済 (07.11.27)
	機器単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.01.28) ^{※2} (09.06.23)	報告書提出 (08.09.19) ^{※2} (09.02.12)
	系統単位の 点検・評価	報告書提出 (10.02.19)		実施中		報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.06.23)	報告書提出 (09.02.12)
	プラント全体の 機能試験・評価	報告書提出 (10.07.07)				報告書提出 (11.01.24)	報告書提出 (09.10.01)	報告書提出 (09.06.23)
耐震安全性の確認		報告書提出 (10.03.24)	実施中	実施中	実施中	報告書提出 (10.06.09)	報告書提出 (09.05.19)	報告書提出 (08.12.03)
耐震強化工事		完了 09.01～ 09.12	実施中 09.06～	完了 08.11～ 11.01	実施中 09.05～	完了 09.01～ 10.01	完了 08.07～ 09.01	完了 08.06～ 08.11
現在の運転状況		定期検査中 ^{※3}	定期検査中	定期検査中	定期検査中	定期検査中 ^{※3}	営業運転中	定期検査中 ^{※3}

※1 他号機との共用設備のみを対象とした計画書を2008年3月7日に提出し、共用設備以外の設備を含めた計画書改訂版を2008年4月14日に提出。

※2 報告書提出時点では点検が実施できない以下のものを除く。
 ・燃料が炉内に装荷された状態で実施する作動・漏えい試験等
 ・主タービン復旧後でなければ実施できない作動・漏えい試験等

※3 1号機は2010年8月に営業運転を再開。2011年8月6日より定期検査中。
 5号機は2011年2月に営業運転を再開。2012年1月25日より定期検査中。
 7号機は2009年12月に営業運転を再開。2011年8月23日より定期検査中。

◆ 基本点検の進捗状況（機器単位の点検・評価）

一各設備の特徴に応じて、地震による影響を点検・試験等によって確認。

2012.2.6現在

		点検完了機器数／点検対象機器数 [点検対象機器数は概数] (進捗率%)						
		1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
基本 点 検 機 器	目視点検	2,001/2,001 (完了)	1,490/1,590 (94%)	1,580/1,580 (100%)	1,580/1,680 (94%)	1,963/1,963 (完了)	1,538/1,538 (完了)	1,362/1,362 (完了)
	作動試験 機能確認試験	1,461/1,461 (完了)	930/1,170 (79%)	1,160/1,160 (100%)	1,070/1,300 (82%)	1,498/1,498 (完了)	1,144/1,144 (完了)	1,001/1,001 (完了)
	漏えい試験	1,014/1,014 (完了)	410/730 (56%)	690/700 (99%)	350/650 (54%)	841/841 (完了)	719/719 (完了)	616/616 (完了)

上記の基本点検は、国へ提出した「点検・評価計画書」に基づき実施しているものである。

これ以前に、全ての号機において、原子炉内など重要機器について目視による点検を実施しており、異常が無いことを確認している。

目視点検	: 損傷有無を目視により確認
作動試験	: ポンプの作動状態における流量、振動、温度に関する異常有無の確認 など
機能確認試験	: 計器類の電気特性や動作の確認 など
漏えい試験	: 配管や弁に所定圧力を加え、漏えい有無を確認 など

- ◆ 重要な設備に対し、必要に応じて耐震安全性向上のための強化工事を実施。
- ◆ 現時点で予定・実施している工事スケジュール

注：準備工事を除く

* は工事完了を示す

		2010年						2011年						2012年						
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
2号機	配管等サポート																			
	原子炉建屋屋根トラス	(2009年6月～8月)																		
	排気筒 (1号機との集合排気筒)	(2009年7月～12月)																		
	原子炉建屋天井クレーン																			
	燃料取替機																			
3号機 (完了)	配管等サポート																			
	原子炉建屋屋根トラス	(2008年11月～2009年7月)																		
	排気筒	(2009年7月～2010年6月)																		
	原子炉建屋天井クレーン																			
	燃料取替機																			
4号機	配管等サポート																			
	原子炉建屋屋根トラス	(2009年5月～9月)																		
	排気筒	(2009年7月～2010年6月)																		
	原子炉建屋天井クレーン																			
	燃料取替機																			
1号機	配管等サポート	1号機：09.07-09.12、5号機：09.04-09.12、6号機：08.07-09.01、7号機：08.06-08.11 (年月)																		
5号機	原子炉建屋屋根トラス	1号機：09.01-09.07、5号機：09.01-09.05、6号機：08.09-08.10、7号機：08.07-08.09 (年月)																		
6号機	排気筒	1号機：09.07-09.12、5号機：09.06-10.01、6号機：08.09-08.10、7号機：08.09-08.10 (年月)																		
7号機	原子炉建屋天井クレーン	1号機：09.06-09.10、5号機：09.05-09.08、6号機：08.10-09.01、7号機：08.09-08.10 (年月)																		
(完了)	燃料取替機	1号機：09.01-09.10、5号機：09.04-09.09、6号機：08.08-09.01、7号機：08.08-08.11 (年月)																		
	非常用取水路 (1号機のみ)	1号機：09.02-09.12 (年月)																		

- ◆ 上記以外の設備についても耐震安全性の評価を行い、必要に応じて工事を実施。

代替電源単価

火力発電総合単価（2012年3月期第3四半期累計期間実績） @ 10.5円/kWh

一）核燃料費・バックエンド費用 @ 1円/kWh

代替電源単価（原子力発電1kWh分を火力発電で賄った場合） @ 9.5円/kWh

（注）震災後は供給力にキャップがあり節電のお願いをしているなど、原子力発電所の停止プラント分を他電源で代替しているとは言い難いことから、お示しできる代替電源コストはないものの、原子力発電の供給力を火力発電で賄ったものとして一定の前提を置いて代替電源単価を試算。

【参考】柏崎刈羽原子力発電所停止による影響

（単位：億円）

	2008年3月期 通期実績	2009年3月期 通期実績	2010年3月期 通期実績
影響額合計	6,150	6,490	2,500
燃料費等	4,200	5,850	2,500
燃料費・購入電力料等の増（注）	4,600	6,350	2,850
核燃料費・原子力バックエンド費用の減	-400	-500	-350
復旧費用等	1,950	640	—
特別損失（災害特別損失等）	1,925	565	—
その他（休止火力立上げ費用等）	25	75	—
発電電力量（柏崎刈羽原子力発電所分）	（単位：億kWh）		
計画	500	500	500
実績	100	-	150
差引	400	500	350
原子力設備利用率（%）（当社全体）	44.9	43.8	53.3

注：「燃料費・購入電力料等の増」には、福島第一・第二原子力発電所によって代替したことによる核燃料費などの費用増を含む。

2011年3月期通期実績 柏崎刈羽原子力発電所の発電電力量：298億kWh
当社全体の原子力発電所設備利用率：55.3%